

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	17,067,069			19,299,844	実質収支比率			3.4
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	16,703,466	18,844,608	経常収支比率	83.3	89.4			
						首都	×	歳入歳出差引	363,603	455,236	(※1)	(88.9)	(94.3)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,010	121,510	標準財政規模	9,717,260	9,329,911			
						中部	○	実質収支	332,593	333,726	財政力指数	0.58	0.60			
人口	令和2年国調(人)		32,202		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-1,133	30,566	公債費負担比率	15.3	16.5			
	平成27年国調(人)		32,759			山振	○	積立金	371,497	89,412	健全化判断比率					
	増減率(%)		-1.7			低開発	×	繰上償還金	0	15,500	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)		32,189		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		31,537			1,072	1,309	実質単年度収支	370,364	135,478	実質公債費比率	11.3	12.2			
	令03.01.01(人)		32,418		第2次			基準財政収入額	4,326,226	4,519,388	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)		31,777			6.5	7.7	基準財政需要額	7,975,032	7,665,493						
	増減率(%)		-0.7		第3次			標準税収入額等	5,437,633	5,709,315						
	うち日本人(%)		-0.8			9,005	9,064	経常経費充当一般財源等	8,429,517	8,320,833						
面積(km ²)		165.86		54.6	53.3	歳入一般財源等	11,400,245	10,763,921								
人口密度(人/km ²)		194														
世帯数(世帯)		12,956														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,262,488	19,822,577					
	市区町村長	1	8,300		一般職員	236	730,184	3,094	うち公的資金	10,579,553	10,662,645					
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,217,914	12,859,273					
	教育長	1	5,760		うち技能労務職員	4	13,668	3,417	債務負担行為額(支出予定額)	41,365	91,875					
	議会議長	1	4,040		教育公務員	10	29,854	2,985	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,380		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	88,868	88,842					
	議会議員	13	3,130		合計	246	760,038	3,090	財政調整基金	1,343,640	972,143					
						ラスバイレス指数			97.7	積立金現在高	199,194	9,889				
										減債基金	2,181,032	1,598,047				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場特別会計	(11)	上伊那広域連合(一般会計)	(21)	駒ヶ根市土地開発公社			○		
(2)	用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(10)	駒ヶ根高原原荘地特別会計	(12)	上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(22)	駒ヶ根市文化財団					
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	農業集落排水事業会計			(13)	伊南行政組合(一般会計)	(23)	脚エコー・シティ・駒ヶ岳					
								(14)	伊南行政組合(病院事業会計)	(24)	駒ヶ根高原温泉開発株			○		
								(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	南信州ビール株					
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	駒ヶ根市給食財団					
								(17)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)							
								(18)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)							
								(19)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)							
								(20)	長野県民交通災害共済組合(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	4,538,448	26.6	4,447,278
地方譲与税	204,859	1.2	204,859
利子割交付金	2,989	0.0	2,989
配当割交付金	23,194	0.1	23,194
株式等譲渡所得割交付金	24,942	0.1	24,942
分離課税所得割交付金	-	-	-
地方消費税交付金	850,897	5.0	850,897
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,906	0.1	13,906
法人事業税交付金	81,418	0.5	81,418
地方特例交付金等	147,526	0.9	143,439
個人住民税減収補填特例交付金	24,991	0.1	24,991
自動車税減収補填特例交付金	4,056	0.0	4,056
軽自動車税減収補填特例交付金	3,010	0.0	3,010
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	115,469	0.7	111,382
地方交付税	4,054,565	23.8	3,648,806
普通交付税	3,648,806	21.4	3,648,806
特別交付税	405,615	2.4	-
震災復興特別交付税	144	0.0	-
(一般財源計)	9,942,744	58.3	9,441,728
交通安全対策特別交付金	3,032	0.0	3,032
分担金・負担金	105,671	0.6	-
使用料	116,974	0.7	15,318
手数料	55,024	0.3	-
国庫支出金	2,744,250	16.1	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	969,834	5.7	-
財産収入	163,790	1.0	23,076
寄附金	567,990	3.3	-
繰入金	38,590	0.2	-
繰越金	455,236	2.7	-
諸収入	743,513	4.4	759
地方債	1,160,421	6.8	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-
うち臨時財政対策債	630,821	3.7	-
歳入合計	17,067,069	100.0	9,483,913

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,425,918	97.5	15,875
法定普通税	4,425,918	97.5	15,875
市町村民税	1,975,471	43.5	15,875
個人均等割	61,676	1.4	-
所得割	1,597,212	35.2	-
法人均等割	111,746	2.5	-
法人税割	204,837	4.5	15,875
固定資産税	2,125,381	46.8	-
うち純固定資産税	2,111,432	46.5	-
軽自動車税	134,717	3.0	-
市町村たばこ税	190,349	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	112,530	2.5	-
法定目的税	112,530	2.5	-
入湯税	21,360	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	91,170	2.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,538,448	100.0	15,875

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.5	98.6
徴収率 現・計 (%)	99.6	99.1
市町村民税	99.3	98.0
純固定資産税	98.0	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,270,516	実質収支	80,670
病院	608,446	再差引収支	70,767
下水道	556,896	加入世帯数(世帯)	3,991
市場	4,498	被保険者数(人)	6,014
上水道	4,317	被保険者数	100
国民健康保険	181,865	保険税(料)収入額	-
その他	914,494	1人当り	319
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	128,644	0.8	-	128,644
総務費	2,750,377	16.5	15,126	1,961,053
民生費	4,863,721	29.1	23,921	2,324,438
衛生費	1,574,130	9.4	8,681	1,221,054
労働費	13,345	0.1	-	11,445
農林水産業費	831,670	5.0	33,107	581,388
商工費	1,512,233	9.1	467,512	802,664
土木費	1,245,642	7.5	690,276	634,750
消防費	435,394	2.6	4,773	413,116
教育費	1,558,112	9.3	245,569	1,198,311
災害復旧費	20,775	0.1	-	13,208
公債費	1,769,423	10.6	-	1,746,571
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,703,466	100.0	1,488,965	11,036,642

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,306,932	43.7	4,857,097	4,724,157	46.7
人件費	2,700,624	16.2	2,508,049	2,389,820	23.6
うち職員給	1,320,651	7.9	1,261,187	-	-
扶助費	2,836,885	17.0	602,477	587,766	5.8
公債費	1,769,423	10.6	1,746,571	1,746,571	17.3
元利償還金	1,769,423	10.6	1,746,571	1,746,571	17.3
うち元金	1,720,510	10.3	1,697,658	1,697,658	16.8
うち利子	48,913	0.3	48,913	48,913	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,886,794	47.2	5,646,708	3,705,360	36.6
物件費	1,924,428	11.5	1,362,385	980,145	9.7
維持補修費	77,901	0.5	72,022	62,515	0.6
補助費等	3,143,657	18.8	2,711,644	1,756,140	17.4
うち一部事務組合負担金	642,271	3.8	546,098	498,776	4.9
繰入金	1,100,857	6.6	920,562	906,560	9.0
積立金	1,159,824	6.9	580,095	-	-
投資・出資金・貸付金	480,127	2.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,509,740	9.0	532,837	-	-
うち人件費	37,224	0.2	37,224	-	-
普通建設事業費	1,488,965	8.9	519,629	-	-
うち補助	782,423	4.7	109,243	-	-
うち単独	700,882	4.2	404,945	-	-
災害復旧事業費	20,775	0.1	13,208	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,703,466	100.0	11,036,642	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for general accounting (unit: million yen). Columns include account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, and local debt. Total income is 17,067, total expenditure is 16,703, and total local debt is 19,262.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for public enterprise accounting (unit: million yen). Columns include account name, total revenue, total expenses, net profit, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and left-side general account balance. Total surplus is 2,926 and total debt is 13,246.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for related partial special cooperation organizations (unit: million yen). Columns include organization name, total revenue, total expenses, net profit, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and left-side general account balance. Total surplus is 24,251 and total debt is 9,166.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors (unit: million yen). Columns include organization name, operating profit, net assets, capital from parent, support from parent, and debt from parent. Total operating profit is 82, total net assets is 274, and total debt from parent is 340.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status. Columns include region, fiscal year, and ratio. It details the breakdown of debt service costs and their impact on the budget.

将来負担の状況

Table showing future liability status. Columns include region, fiscal year, and ratio. It details the future liabilities and their impact on the budget, including provisions for debt service.

Table showing health judgment ratios and other indicators. Columns include health judgment ratio, current year ratio, early health judgment ratio, and fiscal regeneration ratio.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

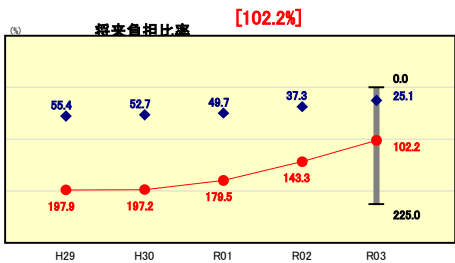
長野県駒ヶ根市

人口	32,189	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,537	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	165.86	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	17,067,069	千円	将来負担比率	102.2	%
歳出総額	16,703,466	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	332,593	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	9,717,260	千円			



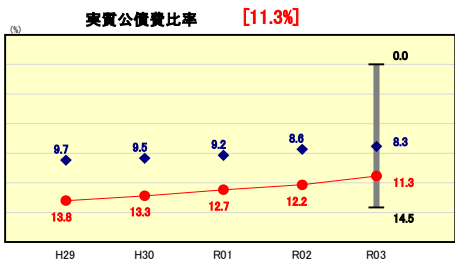
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の

将来負担の状況



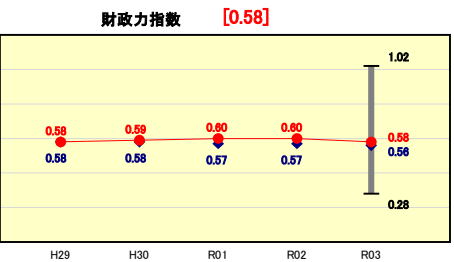
将来負担比率の分析欄
 前年度比41.1%減少と大幅に改善したが、類似団体平均、全国平均、長野県平均のいずれよりも高い状況となっている。
 減少した要因は、市債現在高や公営企業負担見込額が減少したこと、充当可能財源である基金の増加や算定の基礎となる標準財政規模が増加したことによる。
 今年度スタートした行財政改革プラン2022(5カ年)において、将来負担比率の改善を掲げ、市債残高4億円/年削減、財政調整用基金残高2億円/

公債費負担の状況



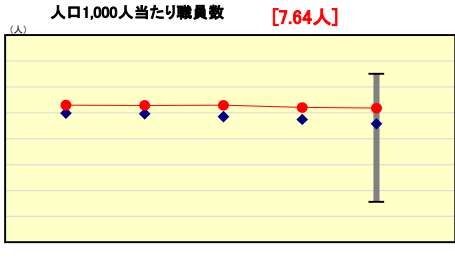
実質公債費比率の分析欄
 前年度比0.9ポイント改善したが、類似団体平均、全国平均、長野県平均のいずれよりも高い状況となっている。
 減少した要因は、一般会計元利償還金や債務負担行為支出額が減少したこと、算定の基礎となる標準財政規模が増加したことによる。
 今後、一部事務組合等の負担金(建設事業の公債費)が増加すること、標準財政規模が減少する見込みのため、比率の上昇が見込まれることから、新たな負担を抑え財政の健全化に努めていく。

財政力



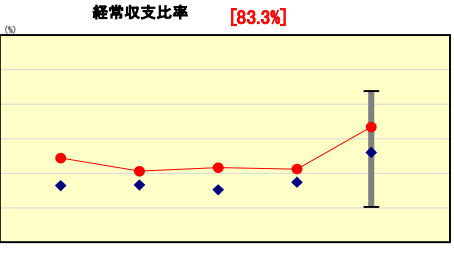
財政力指数の分析欄
 前年度比0.02ポイント減少した。
 要因は、新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響から、市税収入の落ち込みを見込んだ標準財政収入額の減少、一方で社会福祉関連費用や人口減少対策などの財政需要の増加により標準財政需要額が大きくなったことによる。
 引き続き産業振興のための対策や人口減少を緩和させるための政策を複合的に実施して、市税収入の確保に努め、財政基盤の強化を図っていく。

定員管理の状況



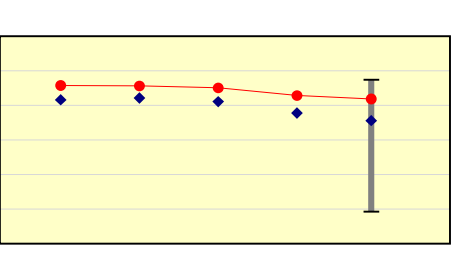
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、平成27年度以降目標値(277人)前後で推移してきたことで、人口1,000人当たりの職員数は、各団体平均を下回ってきた。しかし、新型コロナウイルス対応など緊急的な人員措置など、令和4年度より職員数を増員している。少子化対策など社会環境の変化に伴う新たな行政課題の増加、定年延長に伴う職員数の調整、必要性や専門性の高い職員の確保など、新たな課題となっている。職員数は適正な人員を確保し、限られた人員を最大限に活用できる組織体制を構築する。

財政構造の弾力性



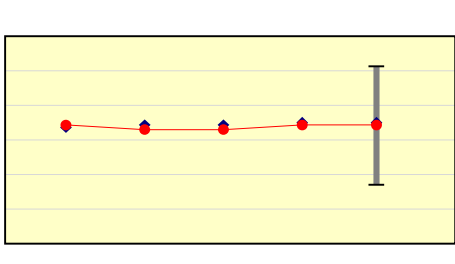
経常収支比率の分析欄
 ここ数年89%台で推移していたが、6.1%と大幅に下がった。要因は、前年度比で人件費や物件費、補助費などが増加したものの、歳入の地方交付税や地方消費税交付金などが大幅に増加したことによる。令和3年度はコロナ関連の経済対策などの特殊要因もあるため、今後比率は上昇していくことが予想される。今年度スタートした行財政改革プラン2022において、市債残高の削減、財政収支の改善など、比率の上昇を抑制する取り組みを行い、今後本格化する公共施設の適正な配置や運営などに備え、財政

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の金額が類似団体平均を下回っているのは、物件費や維持補修費が低いことが要因で、ここ数年傾向は変わっていない。財政健全化に向けて、物件費に関わる予算の抑制や各種事業のアウトソーシング、公共施設の維持補修費への予算措置を抑制してきた。今後は、公共施設個別施設計画などに基づき、老朽化した施設の長寿命化に取り組むことから、維持補修費の増加が想定される。また、会計年度任用職員数や処遇改善による人件費の増加は避けられず、組織

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、前年度より0.4ポイント減少したが、類似団体平均を若干上回っている。
 前年度比減少の要因は、対象職員の経験年数の変動によるものである。引き続き適正な定員管理により人件費の抑制を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

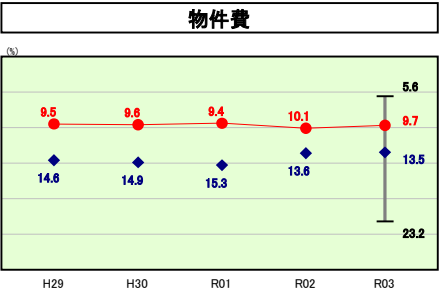
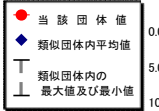
令和3年度

長野県駒ヶ根市

経常収支比率の分析

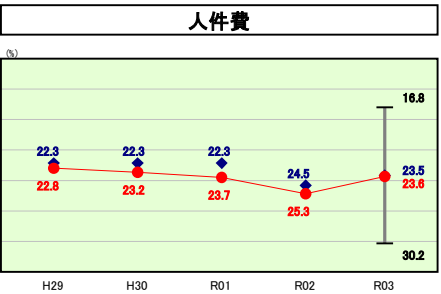
人口	32,189人	(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	31,537人	(R4.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	165.86	km ²	実収公債費比率	11.3%
歳入総額	17,067,069	千円	将来負担比率	102.2%
歳出総額	16,703,466	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収収支	332,593	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	9,717,260	千円		
地方債現在高	19,262,488	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



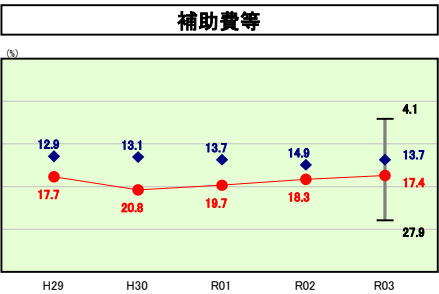
物件費の分析欄

経常収支における物件費の比率は、前年度から0.4%減少し、類似団体平均と比較しても低い比率である。しかし、物件費の額は前年度より4.4%増額しており、エネルギー・物価高騰による影響がみられる。これまで歳出予算の抑制や事業のアウトソーシングなどにより経常的経費の割合を低く抑えてきた。今後、公共施設個別施設計画に基づき施設の長寿命化や方向性の判断を行うが、総体的にコスト削減や節約に努めていく。



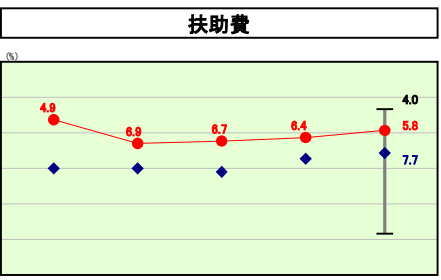
人件費の分析欄

経常収支における人件費の比率は、前年度から1.7%減少し、類似団体平均と同程度であるが、人件費の額は前年度より1.7%増額した。主な増額要因は、コロナ対応に伴う超過勤務手当の増加や新たな行政需要に伴う会計年度任用職員数の増加によるものである。行財政改革プラン2022において、定員の適正化は図っていくが、コロナ対応などの業務量の増大や職員の処遇改善など、人件費の抑制は課題である。



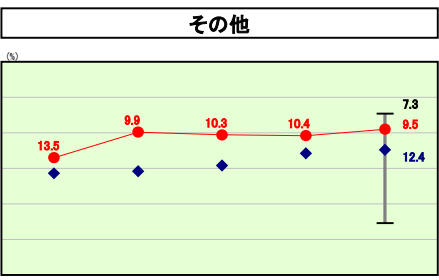
補助費等の分析欄

経常収支における補助費等の比率は、前年度から0.9%減少したが、類似団体平均と比較しても高い比率である。しかし、補助費等の額は前年度より3.0%増額しており、主要因は、一部事務組合への負担金の増加などが挙げられる。引き続きの課題として、負担金や補助金が適正な支出となっているか、また、効果的な事業となっているか、行財政改革プラン2022に基づき事業見直しや廃止を進めていく。



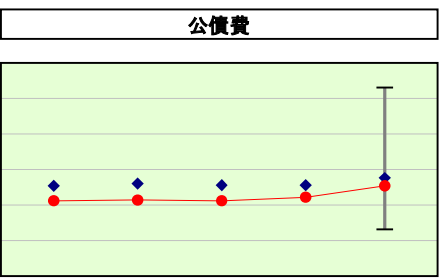
扶助費の分析欄

経常収支における扶助費の比率は、前年度から0.6%減少し、類似団体平均と比較しても低い比率である。扶助費の額は前年度より0.8%減少しているが、扶助費全体では増加傾向にある。児童手当など減少するものがある一方で、障がい者の介護訓練給付費や福祉医療費などが急激に膨らんでいる。引き続き、健康増進事業や介護予防事業に精力的に取り組む、可能な扶助費の抑制に努めていく。



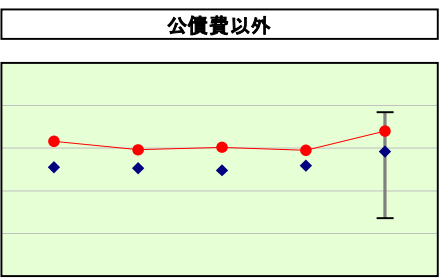
その他の分析欄

類似団体平均より低い値で推移しており、経常収支における比率は前年度より0.9%減少した。しかし、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加している。上記三特別会計の財政状況は安定しているが、報酬額改定や被保険者数の推移により今後繰出金の増加が想定されるため、動向を注視しなければならない。



公債費の分析欄

経常収支における公債費の比率は、前年度から1.6%減少したが、類似団体平均と比較しても高い比率である。しかし、公債費の額は前年度より0.6%減額しており、減少傾向にある。大型事業にかかる借入が近年減少していること、過去の土地区画整理事業などの償還も終了してきており、公債費は減少の見通しである。行財政改革プラン2022に基づき市債発行額の抑制や繰上償還などを積極的に行い、公債費の圧縮に努める。



公債費以外の分析欄

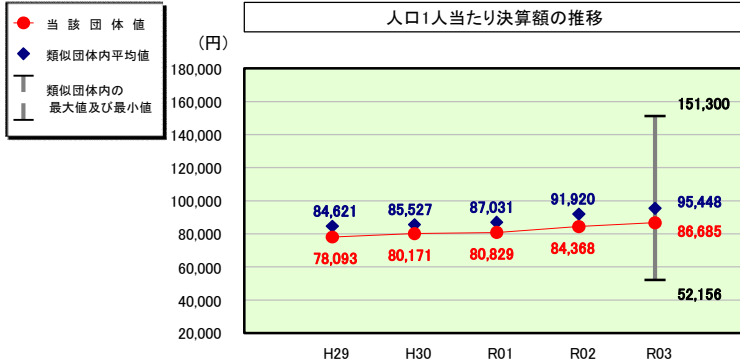
類似団体平均より低い比率で推移している。経常的経費の割合が高い公債費の負担を減らすことで、柔軟な財政運営を目指していく。限られた財源を有効活用するために、事業の優先順位付けをするなど、事業見直しに取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

長野県駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

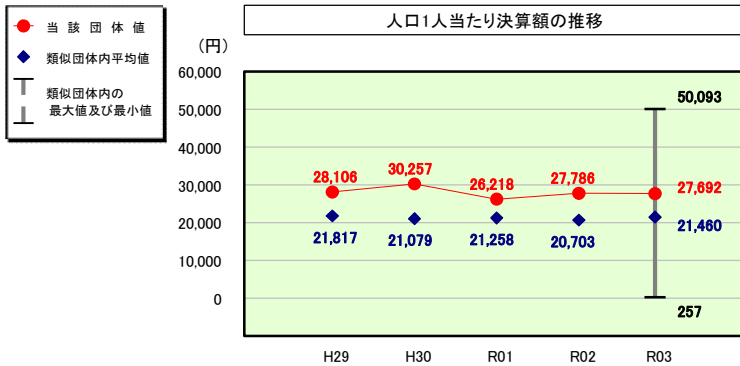
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,700,624	83,899	87,308	▲ 3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	258,158	8,020	7,758	▲ 3.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,220	100	2,064	▲ 95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,051	64	2,858	▲ 97.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,224	1,156	1,616	▲ 28.5
▲退職金	▲ 210,978	▲ 6,554	▲ 6,164	▲ 6.3
合計	2,790,299	86,685	95,448	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.64	8.85	▲ 1.21
ラスパイレス指数	97.7	97.5	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

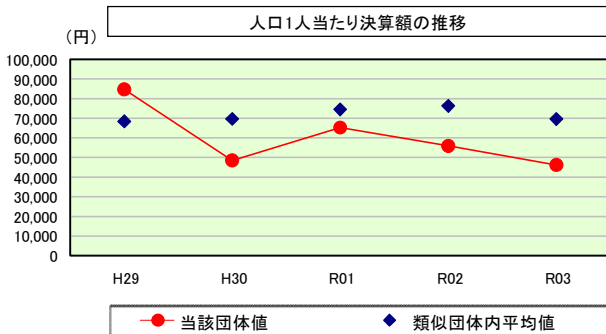


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,769,423	54,970	54,035	1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	469,634	14,590	18,791	▲ 22.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	242,651	7,538	2,664	183.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,783	242	620	▲ 61.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 111,195	▲ 3,454	▲ 4,196	▲ 17.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,486,915	▲ 46,193	▲ 50,476	▲ 8.5
合計	891,381	27,692	21,460	29.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,801,499	84,689	17.0	68,468	3.9	13.1
うち単独分	418,133	12,640	▲ 16.2	34,140	▲ 6.4	▲ 9.8
H30	1,594,160	48,561	▲ 42.7	69,729	1.8	▲ 44.5
うち単独分	714,202	21,756	72.1	38,908	14.0	58.1
R01	2,135,924	65,247	34.4	74,581	7.0	27.4
うち単独分	452,238	13,815	▲ 36.5	41,563	6.8	▲ 43.3
R02	1,813,093	55,929	▲ 14.3	76,347	2.4	▲ 16.7
うち単独分	256,450	7,911	▲ 42.7	41,762	0.5	▲ 43.2
R03	1,488,965	46,257	▲ 17.3	69,604	▲ 8.8	▲ 8.5
うち単独分	700,882	21,774	175.2	36,247	▲ 13.2	188.4
過去5年間平均	1,966,728	60,137	▲ 4.6	71,746	1.3	▲ 5.9
うち単独分	508,381	15,579	30.4	38,524	0.3	30.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

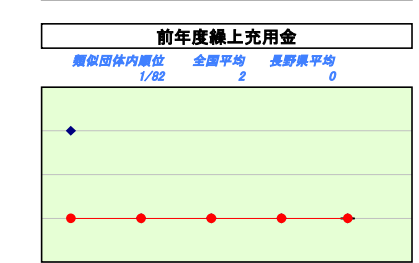
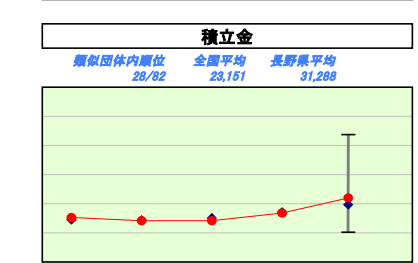
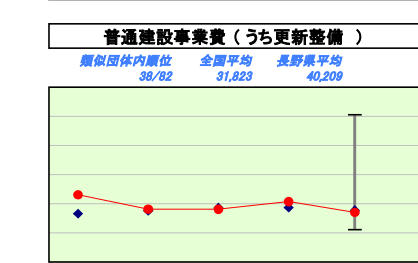
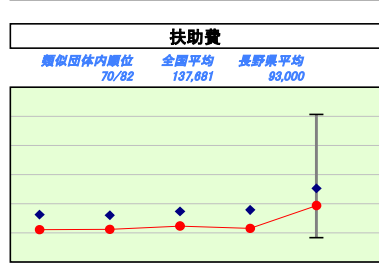
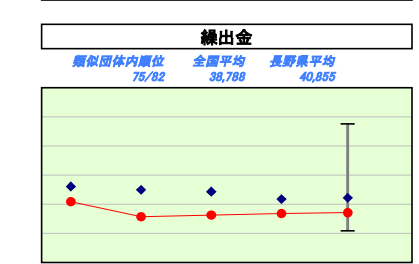
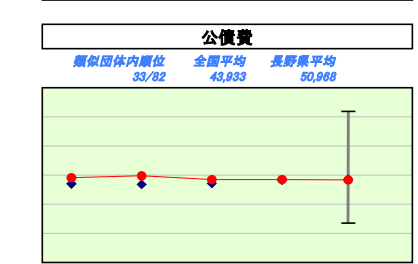
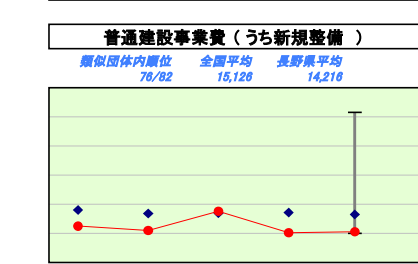
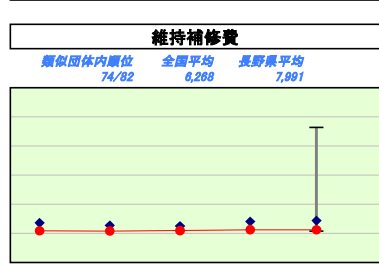
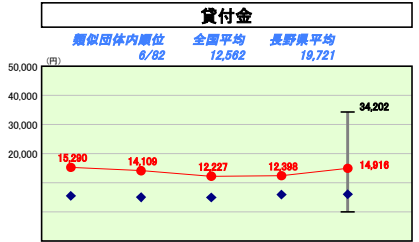
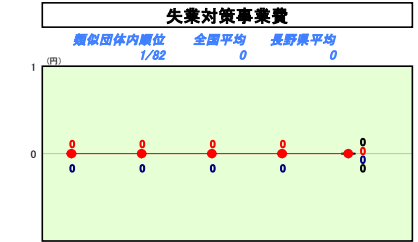
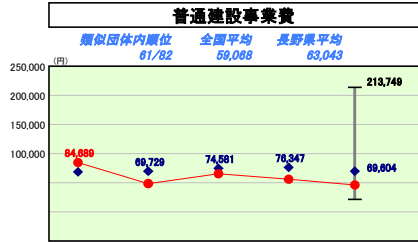
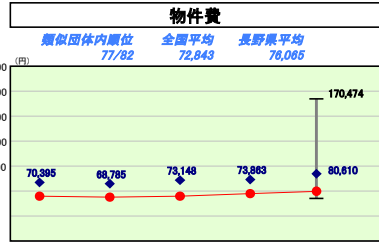
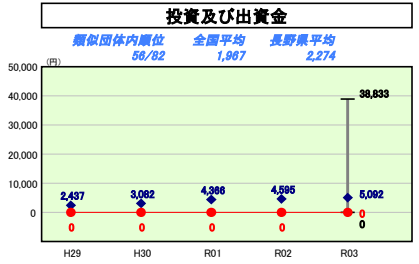
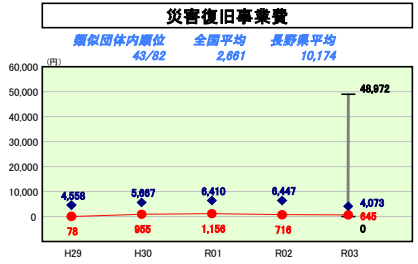
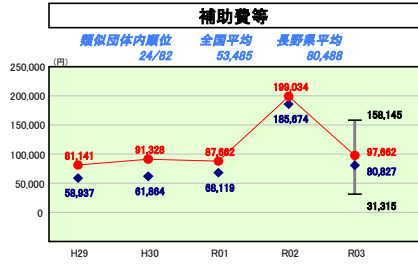
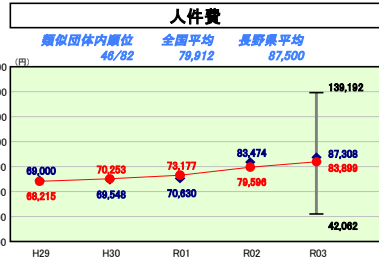
令和3年度

長野県駒ヶ根市

人口	32,189 人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,537 人(※4.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	165.86 km ²	実質公債費比率	11.3 %
歳入総額	17,067,069 千円	将来負担比率	102.2 %
歳出総額	16,703,486 千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	332,583 千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	9,717,280 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 住民一人当たりの歳出決算総額は、518,918円となっている。住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して高い主な費目は、補助費等、積立金、貸付金が挙げられる。補助費等は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への緊急経済対策事業などの補助事業や各種団体への補助金や負担金が多いことによる。積立金は、ふるさと寄附の取り組みに注力し毎年増加しており、いったん全額を基金へ積み立てているため伸びてきている。貸付金は、各種制度資金に関わる預託金が減少してきているが、企業立地関連の預託額が大きいため、類似団体平均と比較すると高い数値である。
 住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して低い主な費目は、物件費、維持補修費、扶助費、普通建設事業費、繰出金が挙げられる。物件費は、歳出額の抑制や事業のアウトソーシングなどにより金額が抑えられているが、増加傾向にある。維持補修費は、ここ数年低額で推移しているが、老朽化した公共施設が多く、維持管理費用は増加していく見込みである。扶助費は、障害者福祉サービスにかかる介護・訓練給付費や福祉医療費などが増加する一方で児童手当などは減少傾向である。また、健康増進や介護予防事業に積極的に取り組み一定の効果が出ており、類似

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

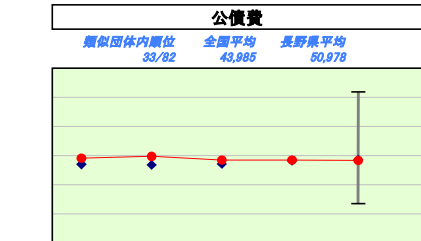
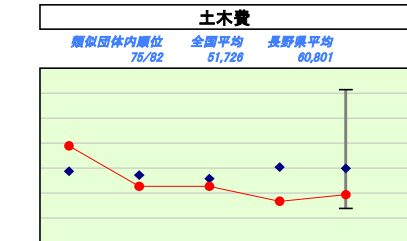
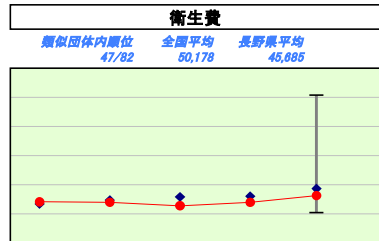
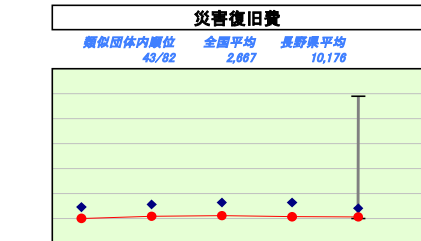
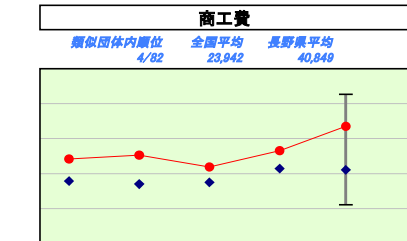
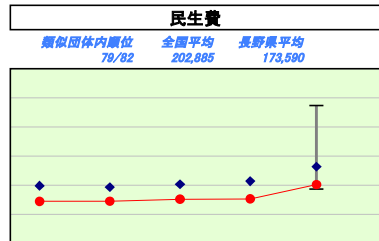
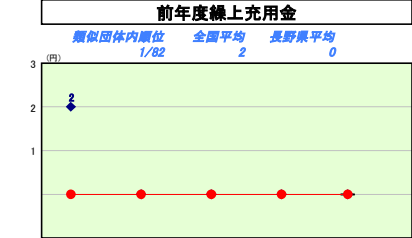
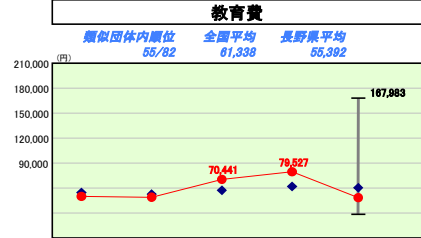
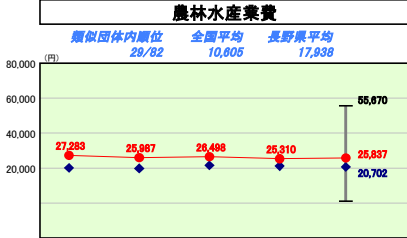
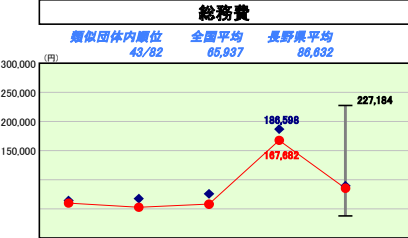
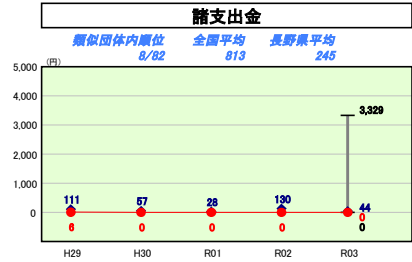
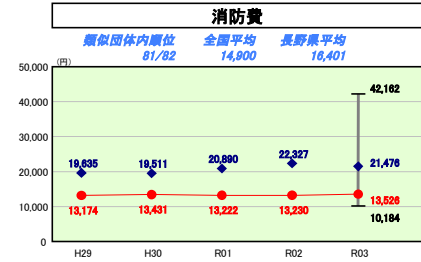
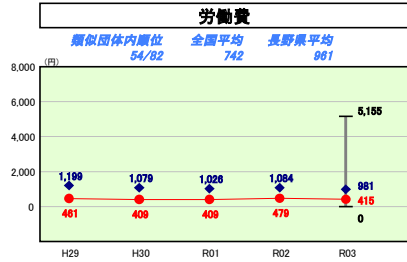
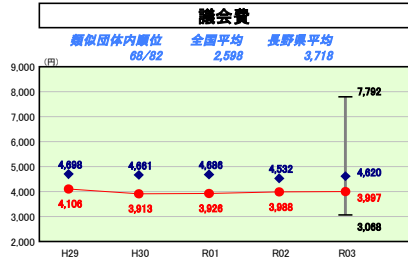
令和3年度

長野県駒ヶ根市

人口	32,189 人(※4.1.1現在)	実算赤字比率	-	%
うち日本人	31,537 人(※4.1.1現在)	連結実算赤字比率	-	%
面積	165.86 km ²	実算公債費比率	11.3	%
歳入総額	17,067,069 千円	将来負担比率	102.2	%
歳出総額	16,703,466 千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実算収支	332,593 千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	9,717,260 千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して高い主な費目は、農林水産業費、商工費が挙げられる。このうち農林水産業費は圃場整備や森林整備に重点的に取り組んでいる。また、商工費は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症へ対応した経済対策事業を実施したことや企業誘致のための用地確保に向けた費用などが増加した主要因である。

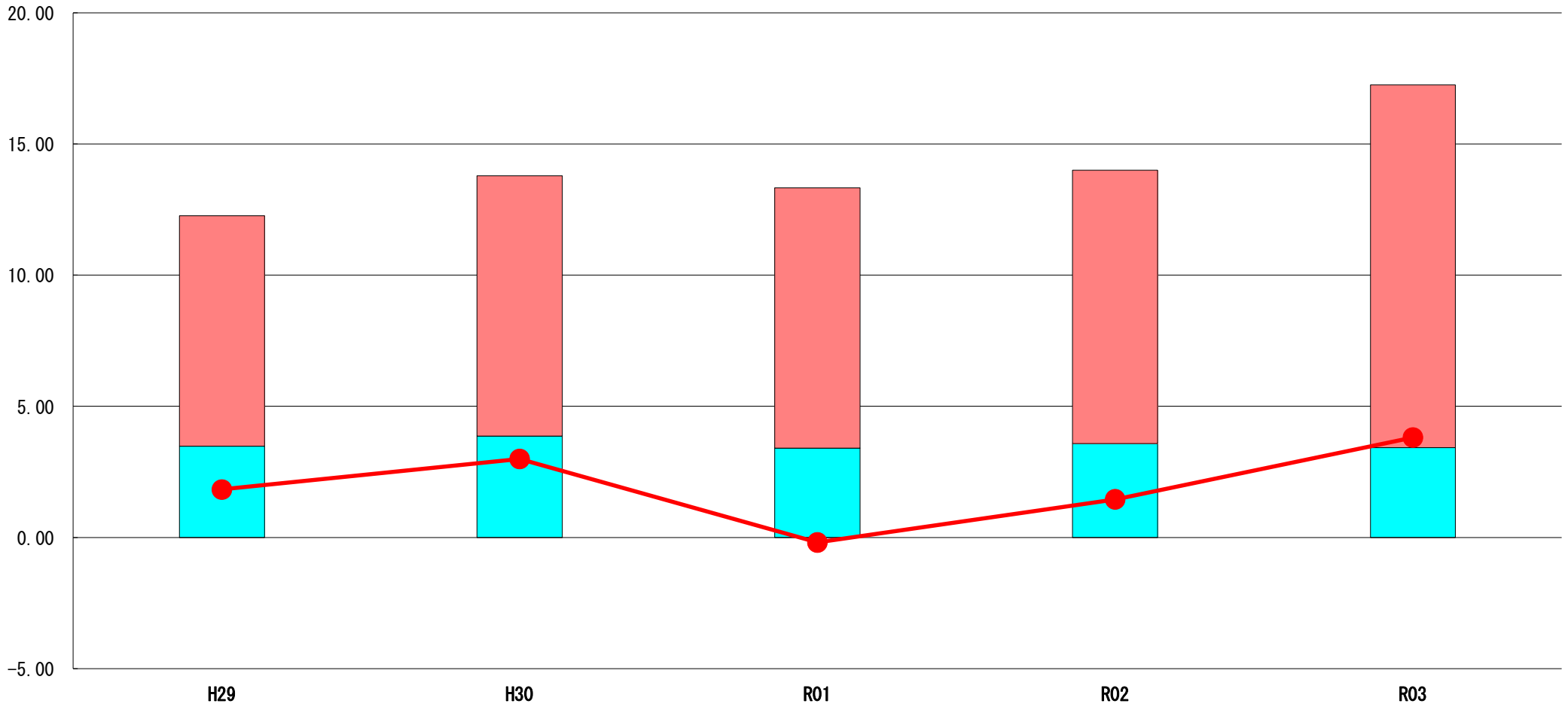
住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して低い主な費目は、民生費、衛生費、土木費、消防費が挙げられる。このうち民生費は、類似団体内順位でも特に低い、これは健康増進・維持事業や介護予防事業などの取り組みの効果により各種給付費が抑制されていることや少子化の影響により児童福祉に関わる予算の減少などによるものである。衛生費は、今後一部事務組合への償還負担金(ごみ処理、衛生センター)が増加して見込みである。土木費は、大型事業が終了したことが主要因であるが、今後維持管理費用の増加が見込まれる。消防費は、常備消防を広域行政で実施し経費負担の軽減が図られていることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		8.79	9.92	9.92	10.42	13.83
 実質収支額		3.48	3.87	3.41	3.58	3.42
 実質単年度収支		1.83	2.99	▲ 0.19	1.45	3.81

分析欄

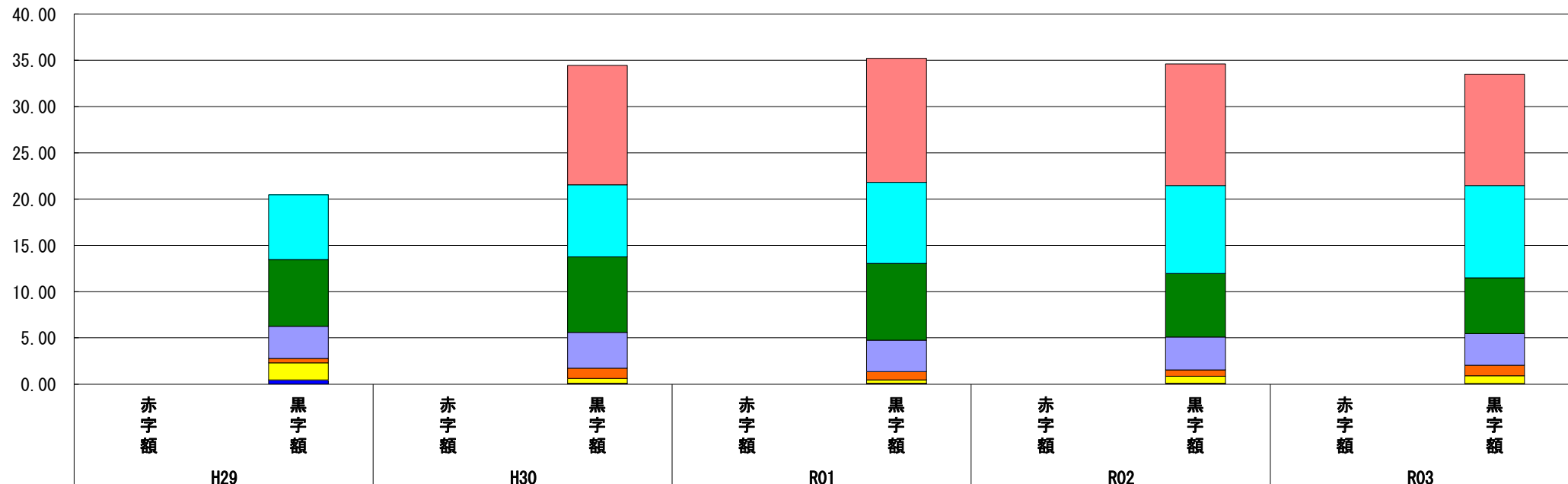
行財政改革を着実に進めており、実質収支額は3億円規模で調整し、黒字を確保している。
 実質単年度収支は令和元年度では赤字となり、標準財政規模に占める割合もマイナスであったが、令和2年度に続き3年度でも地方交付税などの歳入が前年度比増収となったことに加え、経費削減に努めるなどにより、黒字を確保した。
 財政調整基金は、令和3年度で市税増分や財産収入など3.4億円を積み立てることができた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
農業集落排水事業会計		-	12.89	13.37	13.11	12.04
水道事業会計		7.02	7.80	8.79	9.52	9.98
公共下水道事業会計		7.20	8.16	8.27	6.85	6.01
一般会計		3.47	3.86	3.40	3.57	3.42
介護保険特別会計		0.49	1.10	0.91	0.67	1.14
国民健康保険特別会計		1.83	0.54	0.35	0.78	0.83
駒ヶ根高原別荘地特別会計		0.01	0.09	0.10	0.09	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.46	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。
引き続き健全な財政運営を心掛け黒字決算となるよう取り組む。

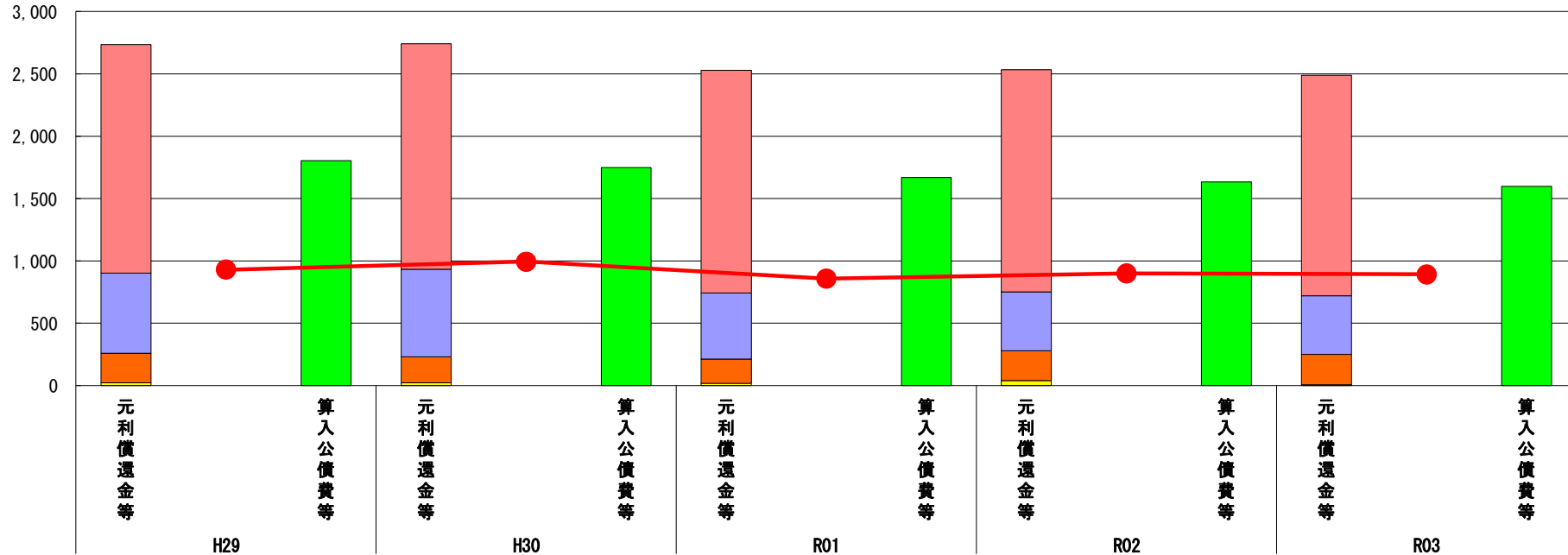
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,834	1,810	1,786	1,782	1,769
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	641	702	529	472	470
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	237	209	195	238	243
	債務負担行為に基づく支出額	23	21	18	41	8
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,805	1,748	1,670	1,633	1,598
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	930	994	858	900	892

分析欄

一般会計の元利償還金、公営企業債償還負担額、債務負担行為支出額は減少してきている。大型の普通建設事業も令和に入り少ない状況であり、市債の元利償還金もピークを越え減少傾向にある。こうした状況も踏まえ、普通交付税に算入される公債費等も減少してきている。

一方で、ごみ処理施設建設負担の本格化など一部事務組合等が起こした地方債元利償還金に対する負担額が増加していく見込みであり、今後、実質公債費比率は横這いか上昇で推移していくとみられる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

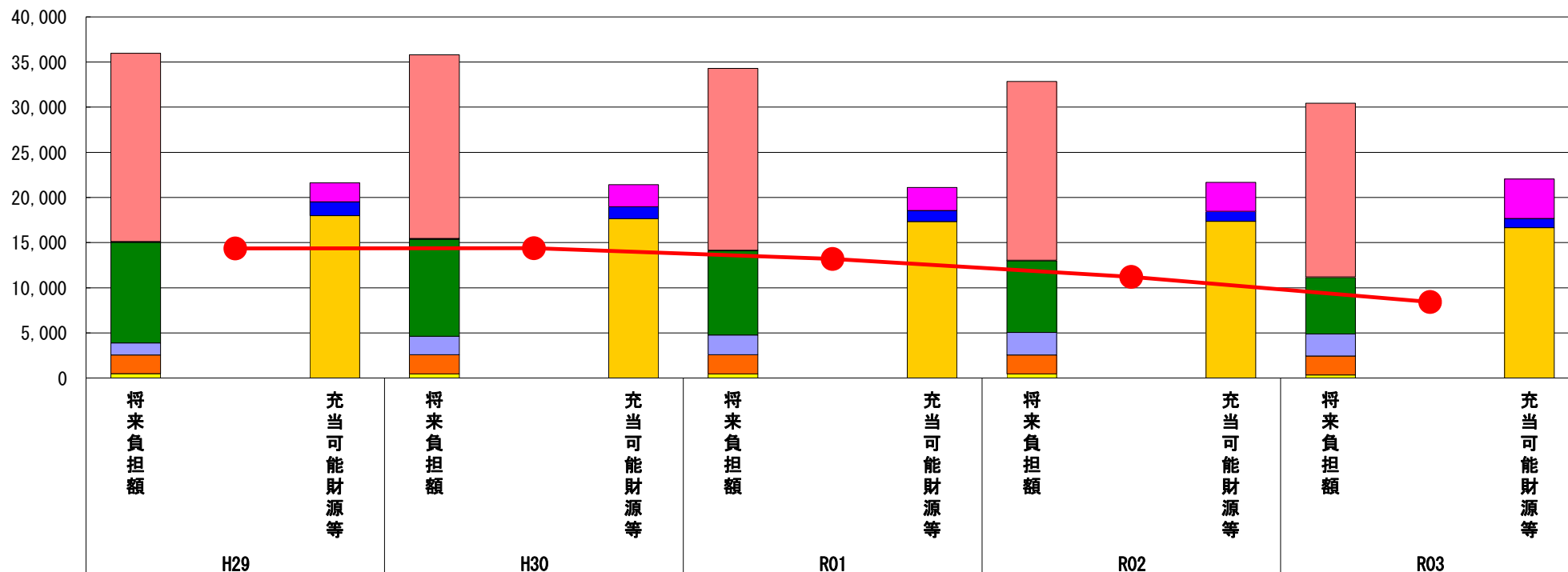
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,832	20,345	20,126	19,823	19,262
	債務負担行為に基づく支出予定額		93	69	60	43	36
	公営企業債等繰入見込額		11,133	10,749	9,329	7,960	6,277
	組合等負担等見込額		1,338	2,046	2,178	2,478	2,439
	退職手当負担見込額		2,088	2,114	2,120	2,108	2,095
	設立法人等の負債額等負担見込額		473	463	458	448	340
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,108	2,416	2,541	3,208	4,368
	充当可能特定歳入		1,519	1,343	1,223	1,112	1,012
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,350	14,388	13,181	11,195	8,417

分析欄

将来負担額は、全項目で前年度比減少している。令和に入り大型の普通建設事業が少ないこともあり、市債発行額が抑制され、一般会計等に係る地方債の現在高は減少してきている。また、公営企業債等繰入見込額も公営企業側で繰出基準の精査を行ったことで令和元年以降大幅に減少してきた。今後は、観光拠点再整備、総合文化センターの改修など、公共施設個別施設計画を踏まえた長寿命化に本格的に取り組むこととなり一定の負担は発生する見込みである。

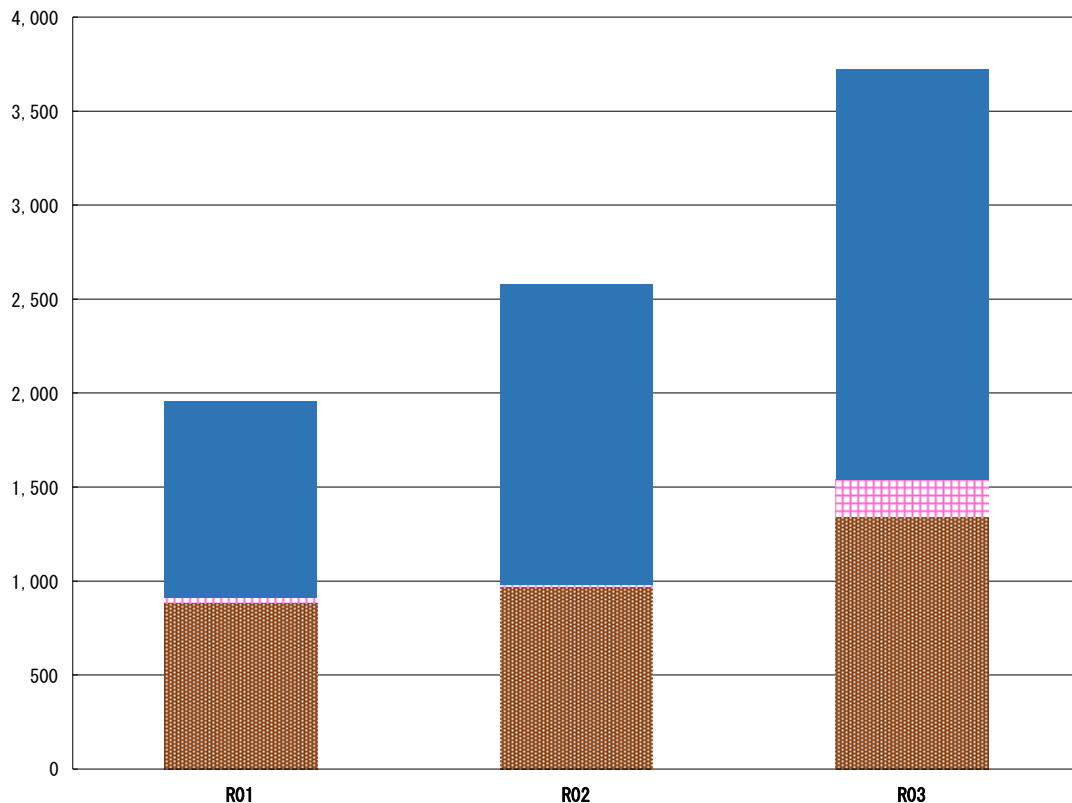
充当可能財源のうち、基金はふるさと寄附の増加からふるさとづくり基金残高が増額し、比率の改善に繋がっている。

将来負担比率は改善の方向で推移していく見込みだが、県内では1番比率が高い状況に変わりはない。令和4年度からの行財政改革プラン2022(5カ年)において、将来負担比率の改善を掲げており、普通債残高4億円/年削減、財政調整用基金残高2億円/年増加に努めるとしており、引き続き将来負担額の軽減に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		883	972	1,344
減債基金		25	10	199
その他特定目的基金		1,047	1,598	2,181
ふるさとづくり基金		377	913	1,486
福祉のまちづくり基金		267	267	267
教育基金		132	132	132
温泉開発基金		118	111	114
高度情報化基金		40	46	51
基金残高合計		1,955	2,580	3,724

令和3年度

長野県駒ケ根市

基金全体

(増減理由)

コロナの影響から早期に回復した個人及び法人市民税増額分や企業誘致に伴う財産収入、財源調整による余剰金を積み立てた財政調整基金が3億7,150万円、国の補正予算で財源措置された臨時財政対策債償還基金費や分譲地の売却収入を積み立てた減債基金が1億8,931万円、ふるさと寄附の増額もありふるさとづくり基金が5億7,295万円、森林環境譲与税基金として972万円など、10基金で合計11億5,985万円を積み立てた。

一方で、ふるさとづくり基金からの繰入は財源調整もあり20万円のみとし、新型コロナウイルス緊急経済対策で実施した中小事業者の借入に対する利子補給分として606万円、森林環境譲与税を活用した事業に978万円を取り崩し、該当事業へ充当した。取崩した基金は3基金で合計1,604万円であった。

(今後の方針)

令和4年度からスタートした行財政改革プラン2022において将来負担比率の改善を掲げ、このうち財政調整基金(財政調整基金、ふるさとづくり基金、減債基金)残高を毎年平均2億円以上増額していく目標を設定した。災害等不測の事態への備えや今後増加が見込まれる社会保障関連経費や公共施設の維持更新費に対応するためのもので、引き続き財政健全化に向け、計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

市税(個人及び法人市民税)がコロナの影響から早期に回復した増額分や企業誘致に伴う財産収入、財源調整による余剰金として3億7,150万円積み立てた。

(今後の方針)

上記同様、財政調整基金残高を毎年平均2億円以上増額していく目標を設定しており、余剰金などを積み増しできるように取り組んでいく。

減債基金

(増減理由)

国の補正予算で財源措置された臨時財政対策債償還基金費や分譲地の売却収入として1億8,931万円積み立てた。

(今後の方針)

令和3~5年度にかけて、市有地売却(宅地分譲地)を促進するための新たな事業(キャッシュバック)に取り組んでおり、第三セクター等改革推進債の繰上償還を進めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさとづくり基金: 活力と潤いのある地域づくりの推進を図るため必要がある場合に処分する。
 福祉のまちづくり基金: 福祉のまちづくり事業の推進のため必要がある場合に処分する。
 教育基金: ①学校教育、社会教育及び社会体育環境の整備充実 ②優れた研究や文化的事業に対する協力 ③青少年の育英及び健全育成
 ④生涯教育活動その他教育文化的事業推進のため必要がある場合に処分する。
 温泉開発基金: 温泉の掘削及び施設整備並びに環境整備のため必要がある場合に処分する。
 高度情報化基金: 高度情報化社会への対応に必要な施設の整備のため必要がある場合に処分する。

(増減理由)

ふるさとづくり基金の増額は、ふるさと寄附の増額と基金からの繰入を最小限としたことによる。
 温泉開発基金は、原資となる入湯税が減収のなか、今後の温泉関連事業へ備え積み立てを行った。
 高度情報化基金の増額は、今後の情報化整備に備えての積み立てである。

(今後の方針)

その年度にいただいたふるさと寄附については、一旦ふるさとづくり基金に積み立てを行い、翌年度以降に寄附者の意向に沿った事業の財源として使用する。
 温泉開発基金は、コロナ後の入湯税の増収を目指すとともに、今後の温泉施設の改修や新たな温泉掘削に向けて積み立てを継続していく。